

志賀 信夫（著）

『貧困とは何か』

—「健康で文化的な最低限度の生活」という難問—

（ちくま新書）

同志社大学名誉教授
大阪公立大学客員教授
埋橋 孝文



「選別」を批判する

第5章 「貧困」は自分のせいなのか？ - 「階級」から問い直す

終章 貧困のない社会はあり得るか？

以下では、各章を紹介し、それぞれについて、⇒のあとで評者のコメントを付ける。

序章では、貧困とは一種の社会規範であり、「あってはならない生活状態」のことでであるとされる。この貧困概念はその社会のあり方に左右されるということもふれられている。その上で、19世紀末～20世紀初頭＝絶対的貧困理論、20世紀半ば＝相対的貧困理論、20世紀後半以降＝社会的排除理論という見取り図が示され、以降の各章ではその各々について説明されていく。⇒納得のいく滑り出しである。

第1章では、19世紀末にイギリスのロンドンとヨークでそれぞれに行われた貧困調査でその名を知られるブースとラウントリー（1899、1935、1951年の三次にわたってヨークで調査を実施）という二人による貧困論が取り上げられる。ブースの貧困概念が「労働者階級が暴動を起こすことなく従順に労働にいそむようになるための最小のコストとの兼ね合いで設定」され、ラウントリーの場合は、「栄養所要量を充足

最初に本書の目次を掲げれば、以下のとおりである。

序章 貧困とは何か？

第1章 生きていければ「貧困」じゃない？ - 絶対的貧困理論

第2章 家族主義を乗り越えるために - 相対的貧困理論

第3章 ベーシック・サービス、コモン、社会的共通資本 - 社会的排除論

第4章 「子どもの貧困」に潜む罠 - 「投資」と

させる所得」と理解していたことが示される。
⇒それぞれの原典に即した手堅い説明である。

第2章では、20世紀半ばのイギリスの社会学者、タウンゼントによる相対的剥奪（relative deprivation）論が取り上げられる。相対的剥奪とは、「通常の社会で当然とみなされている生活様式、慣習、社会的活動から事実上締め出されている」状態だとする定義でタウンゼントの名はよく知られている。これに対して著者が述べるのは、なぜかそこでの社会参加は「役割遂行型社会参加」であるとして、「家族主義を乗り越える」必要性が説かれる。⇒やや唐突であるとの感を免れない。第2章の後半は色々な概念が並べ立てられ、漫然としていて説得力に欠ける。

第3章は20世紀後半以降、現代に至る社会的排除論にもとづく貧困を論じる。「社会的排除」は「所得の欠如」よりも広い意味のもので、「市民として保障されるべき自由・権利が保障されていない」という意味をもつ概念である。その点からして、人間生活にとって必要なものを無償化、低額化する制度・政策である「ベーシック・サービス」と親和性をもつ。ただし、著者は「資本主義批判か、新自由主義批判か」という問題設定に関心があると思われる。それは「貧困の根絶（本文は根絶に力点）まで視野に入れるのであれば、貧困を生み出す根本原因である資本主義に独特な『生産関係』にもアプローチする必要がある」という主張に端的に示されているが、この点については第5章でふれる。

第4章は「子どもの貧困」を取り上げている。ここでは多くの左派的論調と軌を一にして、子どもの貧困論では「大人の生活における自己責任が間接的に強調されている」とされる。⇒評者はこの主張に与しない。なぜなら、こうした論調は子どもの貧困に特有の困難やそれへの対応の仕方を軽視することにつながり、また、埋

橋ほか（2019）が提唱したような、子どもの貧困に対する「総合的アプローチ」などの有効な施策を指し示すものではなく、さらに、反貧困の議論に無用の対立をもたらすからである。

⇒子どもの貧困への「投資アプローチと権利アプローチ」についても著者の立場は原理主義的かつ二項対立的な捉え方のように思える。実際には「子どもの貧困」が社会の注目を集め「何とかしなければならぬ」という機運が高まった時には、異なる考えと方法にもとづくいくつかの処方箋が提起されるようになることがあるが、それらは相まって事態の改善に大きく貢献することになるのであって、異なる立場を認めないような狭隘なセクト主義は反貧困の機運と運動に水を差すことになる。

第5章でも次のような二項対立的議論が続く。著者曰く「既にある貧困への対策 vs 貧困そのものの根絶」、「階層から貧困を考える vs 階級から貧困を考える」「分配関係論的貧困理論 vs 階級論的貧困理論」などである。⇒評者としては、二項対立の前の項を批判するよりも、後の方の捉え方が反貧困に対してもつ有効性や説得性を高める努力をすることがより「生産的」と思えるのだが、「理論的純化」を偏重している著者にそうした声は届くかどうか。

終章では、次の二つの文が著者の主張を端的に示している。

「貧困とともに人間集団間の差別を撲滅したいのならば、資本主義的生産関係に対するアプローチが必要である」（191頁）。

「ここでの理論的結論の一つとして、貧困や差別による社会的不利を根絶するためには、資本主義的生産関係の変革・再編成という目的を共有することも重要なのではないか」（193頁）。

こうした議論はマルクス経済学が隆盛を誇っていた50年前にはよく見聞きし、評者もまた、

当時はシンパシーを感じたものである。ちなみに「資本主義的生産関係の変革・再編成」、「資本主義的生産関係に対するアプローチ」とはあいまいで、具体的には何を指すのかが不明な表現である。資本主義の変革・再編成あるいはアプローチが何を指すのか、せめて例示でもしない限り読者の納得も共感も得られない。そうしたあいまいのものを目的として共有などできないのではないか。評者にとって著者は「周回遅れのトップランナー」のように思えてならない。ただし、「貧困への権利アプローチ」の重要性を熱く説く著者の姿勢には大いに共感することを最後に付け加えておきたい。

【参考文献】

埋橋孝文ほか編著（2019）『子どもの貧困／不利／困難を考える Ⅲ』序章「子どもの貧困への総合的アプローチ」ミネルヴァ書房